平成25年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年５月13日

上場会社名　カルソニックカンセイ株式会社　上場取引所　東
コード番号　7248　URL http://www.calsonickansei.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 森谷　弘史
問合せ先責任者　(役職名) グローバルファイナンス本部財務戦略企画グループ部長　(氏名) 秋山　豊彦　(TEL) 048-660-2161
定時株主総会開催予定日　平成25年６月26日　配当支払開始予定日　平成25年６月27日
有価証券報告書提出予定日　平成25年６月26日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(証券アナリスト・機関投資家向け　)

(百万円未満切捨て)

１．平成25年３月期の連結業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	760,870	△2.7	10,250	△53.3	13,247	△39.9	5,857	△75.9
24年３月期	782,299	4.6	21,962	12.7	22,027	17.8	24,284	55.7

(注) 包括利益　25年３月期　15,252百万円(△34.0%)　24年３月期　23,106百万円(　98.5%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年３月期	21.86	―	4.6	3.9	1.3
24年３月期	90.62	―	21.7	6.7	2.8

(参考) 持分法投資損益　25年３月期　194百万円　24年３月期　670百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	337,803	145,733	39.8	502.08
24年３月期	339,389	132,569	36.0	455.51

(参考) 自己資本　25年３月期　134,533百万円　24年３月期　122,060百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年３月期	12,049	△24,305	11,027	18,133
24年３月期	36,118	△10,341	△22,520	17,864

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年３月期	―	3.75	―	3.75	7.50	2,009	8.3	1.8
25年３月期	―	3.75	―	3.75	7.50	2,009	34.3	1.6
26年３月期(予想)		3.75		3.75	7.50		20.1	

３．平成26年３月期の連結業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	―		―		―		―		―
通　期	830,000	9.1	20,000	95.1	19,000	43.4	10,000	70.7	37.32

(注) 第２四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

新規　　―社　　、除外　　―社

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期	273,241,631株	24年３月期	273,241,631株
②　期末自己株式数	25年３月期	5,288,129株	24年３月期	5,280,535株
③　期中平均株式数	25年３月期	267,958,252株	24年３月期	267,965,590株

（参考）　個別業績の概要

１．平成25年３月期の個別業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	358,431	△14.0	3,916	△48.9	5,510	△32.2	2,072	△84.3
24年３月期	416,907	7.2	7,657	22.9	8,128	2.6	13,175	6.5

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期	7.73	―
24年３月期	49.17	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	218,170	123,478	56.6	460.82
24年３月期	243,558	123,418	50.7	460.58

（参考）自己資本　　25年３月期　　123,478百万円　　24年３月期　　123,418百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、２ページ「１．経営成績（１）経営成績に関する分析」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、平成25年5月14日に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○目　次

１．経営成績　・・・

１．経営成績

(1)　経営成績に関する分析

当期の世界経済は、欧州の債務問題に端を発する信用不安が先進国経済の停滞を招き、世界経済を牽引してきた中国や新興国経済の成長にまで減速をもたらすなど、世界全体の景気に減速感が広がる状況となりました。

わが国経済は、ゆるやかな回復基調も見られましたが、秋口までの円高基調や中国の景気減速、さらには日中関係の緊張状態の発生などの影響により依然として厳しい状況となりました。

主要地域の新車販売台数は、米国では自動車ローン金利の低下や雇用の改善が買い替え需要を喚起したことにより、３年連続で前年度実績を上回り好調に推移いたしました。一方、欧州では債務問題の長期化の影響もあって依然として厳しい状況が続いており、昨年度に引き続き前年度実績を下回りました。また中国では、日本車の販売台数は減少いたしましたが、欧州系メーカーなどが大きく販売を伸ばしたことにより、新車販売台数は４年連続で世界１位を記録するなど、引き続き堅調に推移いたしました。

日本では、エコカー補助金制度の下支えにより上期は堅調に推移し、制度終了後は反動により低調な需要となりましたものの、通年では、前年度と比較して9.6％増加の521万台と回復傾向となりました。

リーマン・ショック以降、着実に回復を続けてきた当社グループにとって、当期はさまざまな懸案事項が発生した年となりました。中国での日本車の販売台数の減少、新興国でのビジネス拡大等に伴う先行的なコスト負担、北米を中心とした新車立上がりの集中やメキシコへの電子部品の生産移管等に伴うコスト発生があり、利益面においては前年度を下回る結果となりました。

これまで当社グループが事業を展開してきた日本、北米、欧州、中国、タイ、インド等に加えて、今後はロシア、ブラジルといった新興国で事業活動が本格化してまいります。現在、各地域において収益力を向上させるためのさまざまな活動を開始しており、そうした取り組みを着実に推し進めることで、再び成長軌道に乗せることが出来るものと見込んでおります。

このような状況の下、当期の売上高は7,608億円となり前年度に比較して214億円(2.7％)の減収となりました。

営業利益は102億５千万円となり、前年度に比較して117億１千万円(53.3％)の減益となりました。

経常利益は、為替差益が47億８千万円増加し、為替差損が24億２千万円減少したこと等の影響により132億４千万円となり、前年度に比較して87億８千万円(39.9％)の減収となりました。

当期純利益は、昨年発生した旧厚木工場跡地売却等に伴う固定資産売却益が99億９千万円減少し、災害による損失が11億６千万円減少したこと等の影響により58億５千万円となり、前年度に比較して184億２千万円(75.9％)の減益となりました。

セグメントの業績は、地域間の内部売上高を含めて次のとおりであります。

日本においては、売上高は3,881億円と前年度に比較し607億円（13.5％）の減収となり、営業利益は64億円と前年度に比較し50億６千万円の減益となりました。

米州地域においては、売上高は1,932億円と前年度に比較し419億円（27.7％）の増収となりまし

たものの、営業損失は15億８千万円と前年度に比較し47億２千万円の減益となりました。

欧州地域においては、売上高は760億円と前年度に比較し41億円（5.2％）の減収となり、営業利益は８億６千万円と前年度に比較し11億７千万円の減益となりました。

アジア地域においては、売上高は1,584億円と前年度に比較し30億円（2.0％）の増収となりましたものの、営業利益は48億５千万円と前年度に比較し４億３千万円の減益となりました。

次期の見通し

自動車業界におきましては、自動車各社の新型車投入やモデルチェンジにより、市場活性化効果が期待されますものの、不透明な状況の中で厳しい販売競争が続くものと予想されます。 このような厳しい経営環境に対し、当社グループは、中期経営計画の着実な実行に総力をあげて取り組んでまいります。

通期の連結見通しとしましては、売上高は8,300億円、営業利益200億円、当期純利益は100億円と見込んでおります。

為替レートは１ドル=95円、１ユーロ=122円を前提としております。

なお、第２四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は前連結会計年度に比べて129億９千万円減少し、1,953億２千万円となりました。

これは主に受取手形及び売掛金が150億円減少し、原材料及び貯蔵品が26億８千万円増加したこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度に比べて114億円増加し、1,424億７千万円となりました。

これは主に機械装置及び運搬具（純額）が79億７千万円増加したこと等によるものです。

（負債）

流動負債は前連結会計年度に比べて149億９千万円減少し、1,712億６千万円となりました。

これは主に支払手形及び買掛金が302億２千万円減少し、短期借入金が157億円増加したこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度に比べて２億４千万円増加し208億円となりました。

これは主に繰延税金負債が12億円増加し、長期借入金が９億円減少したこと等によるものです。

（純資産）

純資産合計は前連結会計年度に比べて131億６千万円増加し、1,457億３千万円となりました。

これは主に為替換算調整勘定が89億５千万円増加し、利益剰余金が38億４千万円増加したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、ほぼ前年並みの181億円でした。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は120億円となり、前年同期に比べて240億円減少しました。これは主に売上債権の増減額が417億円増加し、仕入債務の増減額が516億円、税金等調整前当期純利益が180億円減少したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用した資金は243億円となり、前年同期に比べて139億円資金の使用が増加しました。これは主に有形固定資産の売却による収入が98億円減少し、有形固定資産の取得による支出が55億円増加したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により120億円資金が増加し、投資活動により243億円資金を使用した結果、新たに財務活動により調達した資金は110億円となり、前年同期に比べて335億円資金調達が増加しました。これは主に短期借入金の純増減額が395億円増加したこと等によるものです。

(参考)キャッシュ･フロー関連指標の推移

	21年３月期	22年３月期	23年３月期	24年３月期	25年３月期
自己資本比率(%)	35.8	29.1	32.4	36.0	39.8
時価ベースの自己資本比率(%)	8.2	23.7	28.1	39.9	33.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	－	2.7	1.5	0.8	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	－	26.8	119.8	109.6	32.9

・自己資本比率：自己資本÷総資産
・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産
・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

１．いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
２．キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスとなった期につきましては、記載しておりません。

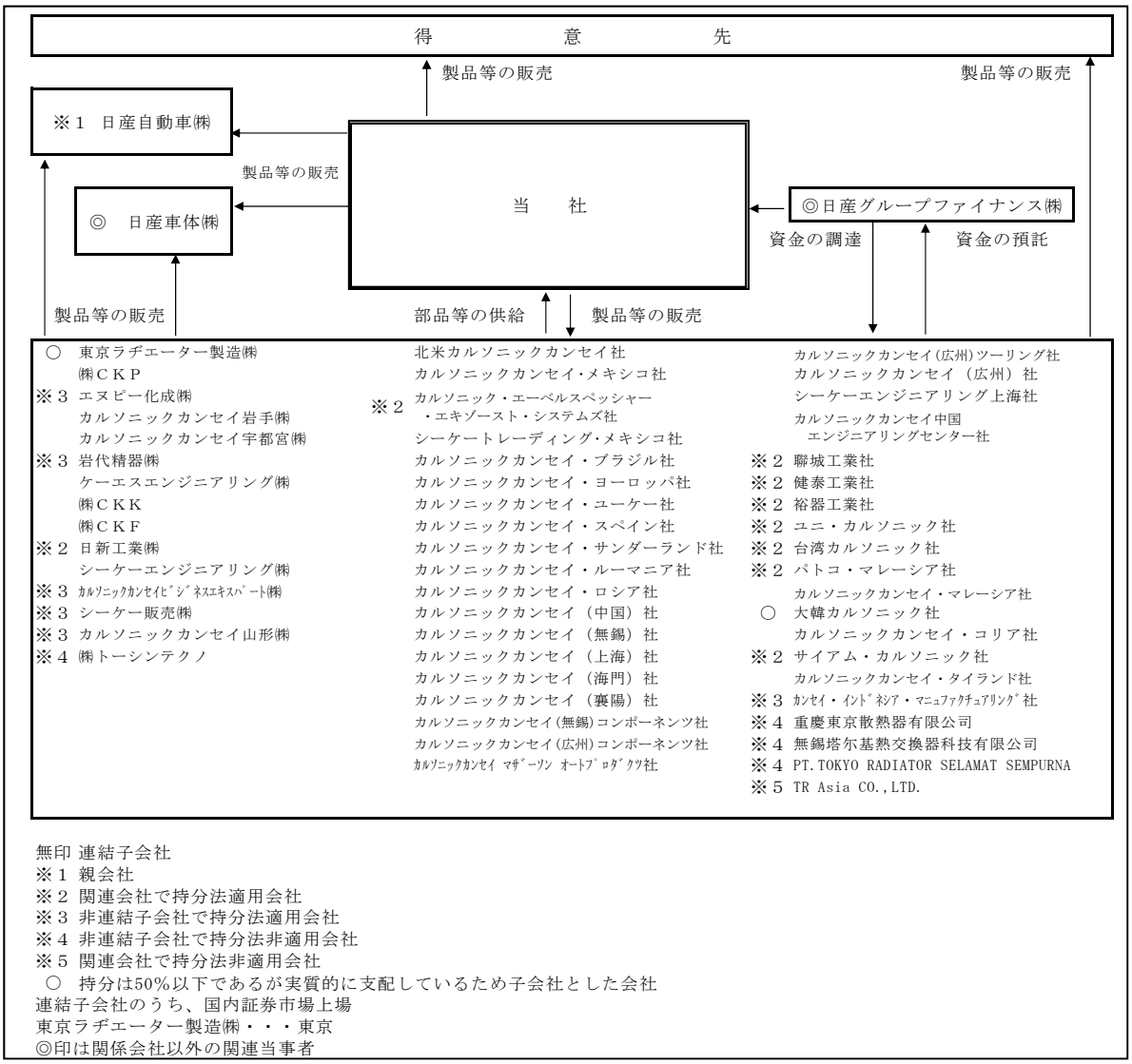
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策の基本的な考え方は、株主への利益還元として安定的な配当の継続を重視するとともに、将来の企業体質の強化及び安定的な利益確保のため内部留保を充実することにあります。また、企業業績との連動の観点や配当性向等、総合的に判断して、株主への適正な利益配分を図っております。具体的には平成24年度：７円50銭/株、平成25年度：７円50銭/株　の配当を予定しております。

２．企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、親会社の日産自動車株式会社、当社、子会社44社及び関連会社10社で構成され、自動車部品の製造販売を主な事業内容とし、これらに関連するサービス等の事業活動を展開しております。

当グループについての事業系統図は次のとおりであります。



無印 連結子会社
※１ 親会社
※２ 関連会社で持分法適用会社
※３ 非連結子会社で持分法適用会社
※４ 非連結子会社で持分法非適用会社
※５ 関連会社で持分法非適用会社
○　持分は50%以下であるが実質的に支配しているため子会社とした会社
連結子会社のうち、国内証券市場上場
東京ラヂエーター製造㈱・・・東京
◎印は関係会社以外の関連当事者

３．経営方針

(1)　会社の経営の基本方針

当社グループは、平成25年(2013年)４月に「グローバルな自動車関連企業として、世界をリードする技術革新とものづくりに情熱を持って取り組み、持続可能な社会の実現に貢献する」という新しいコーポレートビジョンを作成いたしました。このビジョン実現に向けて、現在、平成28年度（2016年度）までの中期経営計画である『CK G×4 T10（シーケー　ジーバイフォー　ティーテン）』に取り組んでおります。『CK G×4 T10』では「4つのG」すなわちGreen・Growth・Global・Great Companyをキーとした成長戦略を実行することによって「グローバル・トップ10」をめざしており、全社を挙げて会社の成長を確かなものにしてまいる所存でございます。

(2)　中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

自動車産業を取り巻く環境は急速な勢いで変化しており、特にカーメーカーは、ロシアやブラジル、インドなどの新興国を中心にビジネスの拡大を進めております。こうしたグローバル展開に伴い、急激な為替変動への抵抗力を強める意味からも、開発・生産の現地対応が従来以上に求められております。このような状況の下、当期は北米を中心に新車立上がりの集中等によるコスト発生があり、収益を圧迫いたしました。今後ますます拡大するグローバル事業運営で再び同じようなことが起きないよう、ものづくりの原点に戻って仕事のやり方を見直しております。また、工順の最適化、アプライ開発や部品調達の一層の現地化など、収益力を向上させるためのさまざまな活動も同時に推進しております。

なお当社は、平成24年(2012年)11月に公正取引委員会からラジエーター及び電動ファンの取引に関して、独占禁止法違反により排除措置命令と課徴金納付命令を受けました。お取引先、株主の皆様をはじめ、関係の方々にご迷惑をおかけいたしましたことを深くお詫び申し上げます。当社といたしましては、事態を厳粛に受けとめ、役員および従業員に対して、改めて独占禁止法に関する教育を実施し、コンプライアンスの一層の徹底を図っております。

このような活動を単なる危機からのリカバリーだけでなく、中期経営計画である『CK G×4 T10』で掲げた「Great Company」達成の方策として取り組み続け、トップレベルのグローバルサプライヤーとして誇れる企業にすべく、邁進する所存です。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,077	12,507
受取手形及び売掛金	128,874	113,866
商品及び製品	9,851	8,692
仕掛品	4,360	4,244
原材料及び貯蔵品	23,778	26,461
繰延税金資産	4,727	3,033
その他	22,983	26,700
貸倒引当金	△334	△180
流動資産合計	208,320	195,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,203	32,806
機械装置及び運搬具（純額）	48,206	56,185
土地	17,100	17,356
建設仮勘定	7,986	7,801
その他（純額）	9,027	10,647
有形固定資産合計	※1，※3 114,524	※1，※3 124,796
無形固定資産		
のれん	141	119
ソフトウエア	4,196	3,599
ソフトウエア仮勘定	986	1,215
その他	300	265
無形固定資産合計	5,625	5,198
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 8,699	※2 9,723
繰延税金資産	1,620	2,244
その他	602	516
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	10,919	12,482
固定資産合計	131,069	142,477
資産合計	339,389	337,803

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	126,703	96,477
短期借入金	※3 22,745	※3 38,452
未払費用	18,827	18,236
未払法人税等	1,730	1,747
工場再編損失引当金	9	320
その他	16,242	16,033
流動負債合計	186,259	171,268
固定負債		
長期借入金	※3 3,951	※3 3,042
繰延税金負債	3,131	4,339
退職給付引当金	8,803	8,066
製品保証引当金	3,360	4,090
その他	1,314	1,261
固定負債合計	20,560	20,802
負債合計	206,819	192,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,456	41,456
資本剰余金	59,638	59,638
利益剰余金	53,088	56,936
自己株式	△3,731	△3,734
株主資本合計	150,451	154,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58	102
在外子会社土地再評価差額金	293	293
在外子会社未積立年金債務	△6,766	△7,137
為替換算調整勘定	△21,976	△13,021
その他の包括利益累計額合計	△28,391	△19,762
少数株主持分	10,509	11,200
純資産合計	132,569	145,733
負債純資産合計	339,389	337,803

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	782,299	760,870
売上原価	※1　719,515	※1　707,623
売上総利益	62,784	53,246
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,212	2,073
製品保証引当金繰入額	1,392	2,317
貸倒引当金繰入額	65	―
給料手当及び賞与	13,763	16,006
退職給付引当金繰入額	482	536
支払手数料	6,650	7,192
その他	16,254	14,868
販売費及び一般管理費合計	※1　40,822	※1　42,996
営業利益	21,962	10,250
営業外収益		
受取利息	412	462
受取配当金	179	79
受取補償金	321	227
為替差益	―	4,786
持分法による投資利益	670	194
デリバティブ収益	1,254	―
スクラップ売却収入	205	109
その他	786	541
営業外収益合計	3,831	6,400
営業外費用		
支払利息	342	359
支払補償金	224	173
為替差損	2,425	―
デリバティブ損失	238	1,986
その他	534	884
営業外費用合計	3,766	3,403
経常利益	22,027	13,247
特別利益		
固定資産売却益	10,125	129
子会社清算益	―	201
その他	111	5
特別利益合計	10,236	336

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
特別損失		
固定資産売却損	34	98
固定資産除却損	420	273
製品補償損失	137	―
減損損失	※2　498	※2　305
工場再編損失引当金繰入額	―	294
災害による損失	1,164	―
課徴金等	―	※3　707
その他	226	143
特別損失合計	2,480	1,823
税金等調整前当期純利益	29,784	11,760
法人税、住民税及び事業税	2,986	3,126
法人税等調整額	1,560	2,334
法人税等合計	4,547	5,461
少数株主損益調整前当期純利益	25,236	6,299
少数株主利益	952	441
当期純利益	24,284	5,857

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	25,236	6,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109	72
在外子会社未積立年金債務	△1,613	△371
為替換算調整勘定	△403	8,564
持分法適用会社に対する持分相当額	△222	687
その他の包括利益合計	△2,129	8,953
包括利益	23,106	15,252
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	22,209	14,486
少数株主に係る包括利益	897	766

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	41,456	41,456
当期末残高	41,456	41,456
資本剰余金		
当期首残高	59,638	59,638
当期末残高	59,638	59,638
利益剰余金		
当期首残高	30,814	53,088
当期変動額		
剰余金の配当	△2,009	△2,009
当期純利益	24,284	5,857
自己株式の処分	△0	－
当期変動額合計	22,274	3,847
当期末残高	53,088	56,936
自己株式		
当期首残高	△3,727	△3,731
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△3
自己株式の処分	0	－
当期変動額合計	△4	△3
当期末残高	△3,731	△3,734
株主資本合計		
当期首残高	128,181	150,451
当期変動額		
剰余金の配当	△2,009	△2,009
当期純利益	24,284	5,857
自己株式の取得	△5	△3
自己株式の処分	0	－
当期変動額合計	22,269	3,844
当期末残高	150,451	154,296

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	25	58
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	44
当期変動額合計	32	44
当期末残高	58	102
在外子会社土地再評価差額金		
当期首残高	293	293
当期末残高	293	293
在外子会社未積立年金債務		
当期首残高	△5,153	△6,766
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,613	△371
当期変動額合計	△1,613	△371
当期末残高	△6,766	△7,137
為替換算調整勘定		
当期首残高	△21,482	△21,976
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△494	8,955
当期変動額合計	△494	8,955
当期末残高	△21,976	△13,021
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△26,316	△28,391
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,074	8,628
当期変動額合計	△2,074	8,628
当期末残高	△28,391	△19,762
少数株主持分		
当期首残高	9,663	10,509
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	845	690
当期変動額合計	845	690
当期末残高	10,509	11,200
純資産合計		
当期首残高	111,528	132,569
当期変動額		
剰余金の配当	△2,009	△2,009
当期純利益	24,284	5,857
自己株式の取得	△5	△3
自己株式の処分	0	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,229	9,319
当期変動額合計	21,040	13,164
当期末残高	132,569	145,733

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,784	11,760
減価償却費	20,645	19,327
減損損失	498	305
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△46	△170
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△2,090	△1,193
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△424	350
受取利息及び受取配当金	△592	△541
支払利息	342	359
持分法による投資損益（△は益）	△670	△194
有形固定資産除売却損益（△は益）	△9,670	242
売上債権の増減額（△は増加）	△18,192	23,598
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,810	2,168
仕入債務の増減額（△は減少）	15,552	△36,083
その他	5,984	△4,995
小計	39,307	14,935
利息及び配当金の受取額	1,006	672
利息の支払額	△329	△366
法人税等の支払額	△3,865	△3,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,118	12,049
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△950	△206
定期預金の払戻による収入	118	528
有形固定資産の取得による支出	△18,331	△23,834
有形固定資産の売却による収入	10,847	1,016
無形固定資産の取得による支出	△1,688	△1,579
投資有価証券の取得による支出	△15	△17
貸付けによる支出	△188	△23
貸付金の回収による収入	63	55
その他	△195	△245
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,341	△24,305
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△25,161	14,431
長期借入れによる収入	6,607	216
長期借入金の返済による支出	△1,641	△1,121
配当金の支払額	△2,009	△2,009
少数株主への配当金の支払額	△51	△76
自己株式の純増減額（△は増加）	△4	△3
その他	△258	△411
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,520	11,027
現金及び現金同等物に係る換算差額	△141	1,497
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,116	269
現金及び現金同等物の期首残高	14,741	17,864
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6	－
現金及び現金同等物の期末残高	※1　17,864	※1　18,133

(5)　継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

（１）連結子会社の数　　34社

主要な連結子会社名は、２．企業集団の状況に記載しているため省略しております。

カルソニックカンセイ・ブラジル社、カルソニックカンセイ・ロシア社及びカルソニックカンセイ中国エンジニアリングセンター社は、新規設立のため連結の範囲に含めております。

カルソニックカンセイ・フランス社は、会社清算により連結の範囲から除外しております。

（２）主要な非連結子会社の名称等

エヌピー化成㈱

カルソニックカンセイ山形㈱

非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲より除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

（１）持分法適用会社　　15社

（２）持分法適用非連結子会社　　６社

主要な会社名

エヌピー化成㈱

カルソニックカンセイ山形㈱

（３）持分法適用関連会社　　９社

主要な会社名

日新工業㈱

サイアム・カルソニック社

裕器工業社

持分法を適用していない非連結子会社である無錫塔尓基熱交換器科技有限公司他３社、関連会社であるＴＲ　Ａｓｉａ　Ｃｏ．，ＬＴＤ.は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、カルソニックカンセイ・メキシコ社、シーケートレーディング・メキシコ社、大韓カルソニック社、カルソニックカンセイ・コリア社、カルソニックカンセイ（中国）社、カルソニックカンセイ（無錫）社、カルソニックカンセイ（上海）社、シーケーエンジニアリング上海社、カルソニックカンセイ・ルーマニア社、カルソニックカンセイ・ロシア社、カルソニックカンセイ(広州)コンポーネンツ社、カルソニックカンセイ(無錫)コンポーネンツ社、カルソニックカンセイ（広州）社、カルソニックカンセイ（海門）社、カルソニックカンセイ（襄陽）社、カルソニックカンセイ(広州)ツーリング社及びカルソニックカンセイ中国エンジニアリングセンター社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

当連結会計年度において、ケーエスエンジニアリング㈱及びカルソニックカンセイ・マレーシア社は、決算日を３月31日に変更し連結決算日と同一となっております。当連結会計年度における会計期間はケーエスエンジニアリング㈱は平成24年３月１日から平成25年３月31日までの13ヶ月、カルソニックカンセイ・マレーシア社は平成24年１月１日から平成25年３月31日までの15ヶ月となっております。

４．会計処理基準に関する事項

（１）重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

ａ 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

ｂ その他有価証券

時価のあるもの

主に決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主に移動平均法により算定)

時価のないもの

主に移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

主に先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主に耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　３～50年

機械装置及び運搬具　３～12年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

主に耐用年数をリース期間又は見積耐用年数とし、残存価額を零又は実質的残存価額とする定額法を採用しております。

（３）重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性の検討を行ったうえ個別見積額を計上しております。

②製品保証引当金

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として翌連結会計年度以降の実質保証期間内の費用見積額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に13年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に13年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④工場再編損失引当金

工場再編に伴い発生する損失に備えるため、設備の移管費用及び一部の関係会社の退職加算金等を合理的に見積り損失見込額を計上しております。

（４）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び、少数株主持分に含めて計上しております。

（５）重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社グループには、デリバティブ取引に関して、その利用決定の方法・目的・内容・取引相手・リスク報告体制を定めた社内規定があり、それに基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建予定売上取引

③有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一である場合にはヘッジ有効性の評価を省略しております。

（６）のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、金額が僅少なものを除き、発生年度より20年以内で均等償却しております。

（７）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ケ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（８）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(7)　連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

※１．有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
有形固定資産の減価償却累計額	299,548百万円	315,745百万円

※２．非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
投資有価証券（株式）	7,929百万円	8,817百万円

※３．このうち担保資産の額

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
有形固定資産	1,374百万円	1,452百万円

（２）上記担保資産の対象となる債務

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
短期借入金	762百万円	502百万円
長期借入金 （１年以内返済予定額を含む）	32百万円	243百万円
合計	794百万円	745百万円

（連結損益計算書関係）

※１．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
研究開発費	23,460百万円	23,783百万円

※２．減損損失

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

地域	用途	種類	場所	金額(百万円)
日本	遊休資産及び処分予定資産	土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	埼玉県吉見町、福島県二本松市、他	377
欧州	遊休資産及び処分予定資産	建設仮勘定	英国カマーゼン州	59
アジア	遊休資産及び処分予定資産	機械装置及び運搬具等	中国江蘇省無錫市他	61

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

地域	用途	種類	場所	金額(百万円)
日本	遊休資産及び処分予定資産	土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	埼玉県吉見町、福島県二本松市、他	279

※３．課徴金等

自動車用ラジエーター及び電動ファン取引に対し独占禁止法の処分に係る課徴金等を特別損失として計上しております。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
課徴金等	－百万円	707百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	273,241	－	－	273,241
合計	273,241	－	－	273,241
自己株式				
普通株式（注）１，２	5,270	11	1	5,280
合計	5,270	11	1	5,280

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
２．普通株式の自己株式の株式数の減少１千株は、単元未満株式の買増請求に対する売却による減少であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月24日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,004	3.75	平成23年３月31日	平成23年６月27日
平成23年11月４日取締役会	普通株式	利益剰余金	1,004	3.75	平成23年９月30日	平成23年12月１日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,004	3.75	平成24年３月31日	平成24年６月28日

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	273,241	－	－	273,241
合計	273,241	－	－	273,241
自己株式				
普通株式(注)	5,280	7	－	5,288
合計	5,280	7	－	5,288

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,004	3.75	平成24年３月31日	平成24年６月28日
平成24年11月７日取締役会	普通株式	利益剰余金	1,004	3.75	平成24年９月30日	平成24年12月３日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,004	3.75	平成25年３月31日	平成25年６月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
現金及び預金勘定	14,077百万円	12,507百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△819百万円	△615百万円
流動資産　その他（預け金）	4,605百万円	6,241百万円
現金及び現金同等物	17,864百万円	18,133百万円

（セグメント情報）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、国内外で主として自動車部品を生産し、グローバルサプライヤーとして世界各国に製品を提供しております。当社のマネジメントにおける意思決定及び業績評価は地域別に行なわれており、各地域の地域長及び拠点長がその責務を負っております。したがって、当社の報告セグメントは生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」及び「アジア」の４つを報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の取引価格は市場価格、総原価を勘案して価格交渉の上決定しております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	合計	調整額（注）	連結財務諸表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	409,947	150,946	80,085	141,320	782,299	－	782,299
セグメント間の内部売上高又は振替高	38,999	354	113	14,042	53,509	△53,509	－
計	448,947	151,300	80,198	155,362	835,809	△53,509	782,299
セグメント利益	11,474	3,139	2,037	5,291	21,942	19	21,962
セグメント資産	284,734	52,429	27,485	83,587	448,237	△108,848	339,389
その他の項目							
減価償却費	12,615	2,482	1,275	4,310	20,683	△37	20,645
のれんの償却額	15	－	23	－	38	－	38
持分法適用会社への投資額	7,106	15	－	－	7,122	－	7,122
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,348	4,937	1,209	8,192	22,688	△1,166	21,521

（注）１．売上高の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しており、調整額はセグメント間取引消去によるものであります。
３．セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と調整しており、調整額はセグメント間取引消去によるものであります。
４．減価償却費の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。
５．有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。
６．日本以外の各セグメントの区分に属する主な国又は地域
北米：米国、メキシコ
欧州：ヨーロッパ諸国
アジア：東アジア、東南アジア諸国及び南アジア

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア	合計	調整額（注）	連結財務諸表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	349,006	193,068	75,965	142,829	760,870	－	760,870
セグメント間の内部売上高又は振替高	39,164	199	85	15,607	55,057	△55,057	－
計	388,171	193,267	76,050	158,437	815,927	△55,057	760,870
セグメント利益又は損失（△）	6,408	△1,589	867	4,851	10,537	△286	10,250
セグメント資産	259,688	71,811	33,001	88,389	452,891	△115,087	337,803
その他の項目							
減価償却費	11,248	3,011	1,049	4,073	19,383	△56	19,327
のれんの償却額	－	－	22	－	22	－	22
持分法適用会社への投資額	7,852	33	－	－	7,885	－	7,885
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,767	6,928	1,596	7,895	25,186	△287	24,899

（注）１．売上高の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
２．セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整しており、調整額はセグメント間取引消去によるものであります。
３．セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と調整しており、調整額はセグメント間取引消去によるものであります。
４．減価償却費の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。
５．有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。
６．日本以外の各セグメントの区分に属する主な国又は地域
米州：米国、メキシコ、ブラジル
欧州：ヨーロッパ諸国、ロシア
アジア：東アジア、東南アジア諸国及び南アジア

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	455円51銭	502円08銭
１株当たり当期純利益金額	90円62銭	21円86銭

（注）１．前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	24,284	5,857
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(百万円)	24,284	5,857
普通株式の期中平均株式数(千株)	267,965	267,958
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権１種類 （新株予約権の数1,697個）	－

（注）４．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額(百万円)	132,569	145,733
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	10,509	11,200
（うち少数株主持分)(百万円)	(10,509)	(11,200)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	122,060	134,533
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	267,961	267,953

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1	0
受取手形	37	24
売掛金	74,399	52,468
商品及び製品	4,711	3,955
仕掛品	885	829
原材料及び貯蔵品	4,066	3,633
前渡金	11,752	8,150
前払費用	358	354
繰延税金資産	2,860	1,146
関係会社短期貸付金	20,760	27,017
未収入金	3,885	2,664
その他	78	23
貸倒引当金	△3,134	△2,735
流動資産合計	120,662	97,533
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,048	35,968
減価償却累計額	△21,270	△21,880
建物（純額）	14,777	14,087
構築物	3,225	3,186
減価償却累計額	△2,405	△2,427
構築物（純額）	819	759
機械及び装置	61,861	61,353
減価償却累計額	△47,702	△48,190
機械及び装置（純額）	14,158	13,163
車両運搬具	756	739
減価償却累計額	△592	△575
車両運搬具（純額）	163	163
工具、器具及び備品	61,144	59,430
減価償却累計額	△57,380	△55,853
工具、器具及び備品（純額）	3,764	3,576
土地	6,419	6,411
建設仮勘定	107	125
有形固定資産合計	40,211	38,288
無形固定資産		
施設利用権	56	56
意匠権	38	31
ソフトウエア	4,023	3,253

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
ソフトウエア仮勘定	990	1,215
その他	140	111
無形固定資産合計	5,249	4,667
投資その他の資産		
投資有価証券	89	89
関係会社株式	76,454	76,912
従業員に対する長期貸付金	55	46
関係会社長期貸付金	－	71
長期前払費用	165	57
繰延税金資産	608	442
その他	62	62
投資その他の資産合計	77,435	77,681
固定資産合計	122,896	120,637
資産合計	243,558	218,170
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,235	792
買掛金	78,939	51,243
短期借入金	15,631	22,671
リース債務	159	164
未払金	3,858	1,851
未払費用	13,208	11,596
未払法人税等	265	159
前受金	278	145
預り金	229	230
設備関係支払手形	269	323
工場再編損失引当金	－	2
その他	－	17
流動負債合計	114,075	89,200
固定負債		
リース債務	605	468
退職給付引当金	4,326	4,021
製品保証引当金	1,029	891
資産除去債務	48	58
その他	55	51
固定負債合計	6,064	5,492
負債合計	120,140	94,692

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,456	41,456
資本剰余金		
資本準備金	59,638	59,638
資本剰余金合計	59,638	59,638
利益剰余金		
利益準備金	4,438	4,438
その他利益剰余金		
土地・建物圧縮記帳積立金	77	77
繰越利益剰余金	21,540	21,602
利益剰余金合計	26,055	26,118
自己株式	△3,731	△3,734
株主資本合計	123,418	123,478
純資産合計	123,418	123,478
負債純資産合計	243,558	218,170

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	416,907	358,431
売上原価		
製品期首たな卸高	5,759	4,711
当期製品製造原価	383,376	328,972
合計	389,135	333,683
製品期末たな卸高	4,711	3,955
製品売上原価	384,424	329,727
売上総利益	32,483	28,703
販売費及び一般管理費		
運搬費	686	641
製品保証引当金繰入額	373	442
貸倒引当金繰入額	8	―
給料及び手当	7,011	7,049
賞与	1,031	1,720
退職給付引当金繰入額	433	402
旅費交通費及び通信費	714	697
支払手数料	5,714	5,691
試験研究費	928	946
減価償却費	2,305	2,039
賃借料	194	188
その他	5,423	4,966
販売費及び一般管理費合計	24,826	24,786
営業利益	7,657	3,916
営業外収益		
受取利息	146	116
受取配当金	441	244
受取補償金	261	173
為替差益	―	2,533
受託開発利益	73	68
スクラップ売却収入	182	112
雑収入	291	228
営業外収益合計	1,397	3,478
営業外費用		
支払利息	182	166
支払補償金	236	281
為替差損	229	―
デリバティブ損失	238	1,358
雑支出	40	77
営業外費用合計	927	1,884
経常利益	8,128	5,510

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	10,089	92
貸倒引当金戻入額	447	391
その他	24	43
特別利益合計	10,561	527
特別損失		
固定資産売却損	1	12
固定資産除却損	279	144
関係会社株式評価損	410	―
製品補償損失	137	―
投資損失	617	149
減損損失	307	94
災害による損失	680	―
課徴金等	―	707
異常操業度損失	―	134
その他	24	4
特別損失合計	2,458	1,246
税引前当期純利益	16,231	4,791
法人税、住民税及び事業税	779	839
法人税等調整額	2,276	1,879
法人税等合計	3,055	2,718
当期純利益	13,175	2,072

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	41,456	41,456
当期末残高	41,456	41,456
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	59,638	59,638
当期末残高	59,638	59,638
資本剰余金合計		
当期首残高	59,638	59,638
当期末残高	59,638	59,638
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	4,438	4,438
当期末残高	4,438	4,438
その他利益剰余金		
土地・建物圧縮記帳積立金		
当期首残高	162	77
当期変動額		
土地・建物圧縮記帳積立金の取崩	△84	△0
当期変動額合計	△84	△0
当期末残高	77	77
繰越利益剰余金		
当期首残高	10,290	21,540
当期変動額		
剰余金の配当	△2,009	△2,009
土地・建物圧縮記帳積立金の取崩	84	0
当期純利益	13,175	2,072
自己株式の処分	△0	－
当期変動額合計	11,250	62
当期末残高	21,540	21,602
利益剰余金合計		
当期首残高	14,890	26,055
当期変動額		
剰余金の配当	△2,009	△2,009
土地・建物圧縮記帳積立金の取崩	－	－
当期純利益	13,175	2,072
自己株式の処分	△0	－
当期変動額合計	11,165	62
当期末残高	26,055	26,118

(4)　継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5)　個別財務諸表に関する注記事項

（重要な後発事象）

該当事項はありません。